

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,126,521	2.9	319,236	0.2	356,361	△5.3	272,351	8.9	254,157	19.1	△103,069	—
28年3月期第1四半期	2,066,518	—	318,557	—	376,308	—	250,017	124.6	213,382	175.1	351,838	418.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
29年3月期第1四半期	223.55		222.22	
28年3月期第1四半期	179.43		176.70	

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する平成28年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高、営業利益および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は四半期決算短信(添付資料)54ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6)要約四半期連結財務諸表注記 14. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	20,622,229		3,271,996		2,414,068		11.7	
28年3月期	20,707,192		3,505,271		2,613,613		12.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
28年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) West Raptor Holdings, LLC、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)34ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)2016年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)34ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,200,660,365 株	28年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	68,359,541 株	28年3月期	53,760,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,136,931,899 株	28年3月期1Q	1,189,244,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成28年7月28日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 7
(参考1 主要事業データ)	p. 20
(参考2 主要事業データの定義および算出方法)	p. 22
(参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)	p. 24
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 25
a. 資産、負債および資本の状況	p. 25
b. キャッシュ・フローの状況	p. 32
(3) ARM Holdings plc 買収の提案	p. 33
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 33
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 34
(1) 2016年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動	p. 34
(2) 会計上の見積りの変更	p. 34
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 35
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 35
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 37
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 39
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 41
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 42
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 42

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Global Group Inc.
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
継続事業				
売上高	2,066,518	2,126,521	60,003	2.9%
営業利益	318,557	319,236	679	0.2%
税引前利益	376,308	356,361	△19,947	△5.3%
継続事業からの 純利益	239,715	212,292	△27,423	△11.4%
非継続事業				
非継続事業 からの純利益	10,302	60,059	49,757	482.9%
純利益	250,017	272,351	22,334	8.9%
親会社の所有者に 帰属する純利益	213,382	254,157	40,775	19.1%

参考：期中平均為替換算レート

	2016年3月期				2017年3月期
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間	2016年3月31日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	前年同期				当第1四半期
1米ドル	121.34円	121.91円	121.07円	116.95円	109.07円

＜スーパーセルに係る業績について＞

当社は、2016年6月21日、保有するスーパーセルの全ての株式を Tencent Holdings Limited の関係会社に売却することについて、最終的な合意に至りました。これに伴い、2016年6月30日（以下「当第1四半期末」）までの期間における同社の純利益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。なお、2015年6月30日に終了した3カ月間（以下「前年同期」）における同社の純利益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。詳細は54ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 14. 非継続事業」をご参照ください。

なお、株式の譲渡予定日である2016年8月5日をもって、スーパーセルは当社の子会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外される見込みです。

		2016年3月期				2017年3月期
		2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間	2016年3月31日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
2016年3月期 決算	継続事業	(子会社として業績を反映)				
	非継続事業	非継続事業からの純利益				

2016年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）の連結経営成績の概況は、次の通りです。

（継続事業）

（a）売上高

売上高は、前年同期から60,003百万円（2.9%）増加し、2,126,521百万円となりました。スプリント事業の売上高は減少したものの、国内通信事業、ヤフー事業、流通事業において売上高が増加したことによるものです。

国内通信事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から40,176百万円（5.6%）増加し、754,662百万円となりました。通信サービス売上と物販等売上がいずれも増加したことによるものです。

スプリント事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から89,715百万円（9.6%）減少し、848,098百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から15百万米ドル（0.2%）の減少でしたが、当第1四半期における対米ドルの為替換算レートが前年同期よりも円高になったことにより円ベースの減少幅が拡大しました。

ヤフー事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から92,861百万円（85.6%）増加し、201,392百万円となりました。これは主に、2015年8月にヤフー(株)がアスクル(株)を子会社化したことによるものです。

流通事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から15,968百万円（5.6%）増加し、300,148百万円となりました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期から 679 百万円 (0.2%) 増加し、319,236 百万円となりました。これは主に、スプリント事業においてセグメントの利益が 24,220 百万円減少したものの、国内通信事業において 23,964 百万円、ヤフー事業において 1,456 百万円、流通事業において 6,269 百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したことによるものです。

(c) 財務費用

財務費用は、前年同期から 6,596 百万円 (6.3%) 増加し、112,107 百万円となりました。これは主に、ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
財 務 費 用	△105,511	△112,107	△6,596
(うち) スプリント	△68,989	△69,724	△735
参考：米ドルベース	△569 百万米ドル	△639 百万米ドル	△70 百万米ドル

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期から 45,136 百万円 (56.0%) 減少し、35,466 百万円の利益となりました。これは主に、アリババに係る持分法投資利益が前年同期から 27,212 百万円減少したことに加え、ソフトバンクグループ(株)の子会社が出資する投資ファンドの一つに係る持分法投資損益が前年同期から 17,284 百万円悪化したことによるものです。この投資ファンドについては、その投資先の一つが 2015 年 6 月に新規株式公開 (IPO) した影響で、前年同期の持分法投資利益が大きく押し上げられていました。

アリババは順調に成長を続けており、2016 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月間¹の純利益 (米国会計基準ベース) は、2015 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月間から 2,472 百万中国語元 (85.4%) 増加し、5,365 百万中国語元 (以下「参考：アリババの純利益および当社における同社に係る持分法投資損益」の(A)) となりました。こうした状況にもかかわらず、当社におけるアリババに係る持分法投資利益が減少したのは、2015 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月間において、アリババが FVTPL の金融資産の公正価値の変動額を利益として計上したことなどにより、同社の IFRS ベースの純利益が米国会計基準ベースの純利益 2,893 百万中国語元 (同表(B)) から大幅に押し上げられ、10,070 百万中国語元 (同表(C)) となっていたことによるものです。

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
持分法による 投資損益	80,602	35,466	△45,136	△56.0%
(うち) アリババ	64,094	36,882	△27,212	△42.5%

¹ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。

参考：アリババの純利益および当社における同社に係る持分法投資損益

	2015年3月31日に 終了した3カ月間	2016年3月31日に 終了した3カ月間	増減
アリババ			
純利益 (米国会計基準ベース)	百万中国人民元 (B) 2,893	百万中国人民元 (A) 5,365	百万中国人民元 2,472
IFRS 調整	百万中国人民元 7,177	百万中国人民元 1,434	百万中国人民元 △5,743
純利益 (IFRS ベース)	百万中国人民元 (C) 10,070	百万中国人民元 6,799	百万中国人民元 △3,271

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
当社におけるアリババに 係る持分法投資損益			
持分比率	32.54%	32.60%	—
一部株式売却後の持分比率 ²	—	31.29%	—
持分法投資損益	百万中国人民元 3,277	百万中国人民元 2,216	百万中国人民元 △1,061
期中平均為替換算レート： 1 中国人民元	19.56 円	16.64 円	△2.92 円
持分法投資損益	百万円 64,094	百万円 36,882	百万円 △27,212

(e) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は 204,233 百万円となりました（前年同期は計上なし）。これは主に、子会社である SB CHINA HOLDINGS PTE LTD（以下「SB China」）が保有するアリババ株式の一部をアリババおよびシンガポール政府系ファンド2社に売却したことによるものです。

なお、アリババのパートナーグループ³へのアリババ株式の一部売却については、2016年7月11日に実施されたため、当該売却分に係る関連会社株式売却益は2016年9月30日に終了する3カ月間（以下「当第2四半期」）に計上される見込みです。

(f) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、前年同期から 173,127 百万円悪化し、90,467 百万円の損失となりました（前年同期は 82,660 百万円の利益）。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. 売却目的保有に分類された資産に対する減損損失 42,540 百万円を計上しました（前年同期は計上なし）。これは、当社が保有するガンホーの株式 272,604,800 株のうち、ガンホーが 2016年6月23日から2016年7月21日にかけて実施した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）に応募した 248,300,000 株について、本公開買付けの買付価額である 1 株当たり 294 円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上したことによるものです。
- ii. FVTPL の金融資産から生じる損益は 30,283 百万円の損失となりました（前年同期は 84,272 百万円の利益）。これは、インドでイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営する Jasper Infotech Private Limited や、同じくインドでタクシー配車プラットフォーム「01a」を運営する ANI Technologies Private Limited の優先株式などの FVTPL の金融資産について、2016

² SB CHINA HOLDINGS PTE LTD によるアリババおよびシンガポール政府系ファンド2社へのアリババ株式の一部売却を考慮した後の持分比率

³ アリババの関係会社ではありません。

年3月31日（以下「前期末」）から当第1四半期末までの公正価値の変動額を損益として計上したことによるものです。これらの公正価値の減少は主に、対インドルピーの期末為替換算レートが前期末よりも円高になったことによるものです。

なお、「FVTPL（Fair Value Through Profit or Loss）の金融資産」とは、IFRSにおける金融商品の分類の一つです。FVTPLの金融資産は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額を純損益で認識することが求められています。

その他の営業外損益についての詳細は53ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記13. その他の営業外損益」をご参照ください。

(g) 税引前利益

(b)～(f)の結果、税引前利益は、前年同期から19,947百万円（5.3%）減少し、356,361百万円となりました。

(h) 法人所得税

法人所得税は、前年同期から7,476百万円（5.5%）増加し、144,069百万円となりました。これは主に、アリババ株式の一部資金化に伴い、SB Chinaで発生したアリババ株式の売却益（子会社間売買含む）に対する将来課税見込みについて、繰延税金費用を計上したことによるものです。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による投資利益、およびFVTPLの金融資産から生じる利益については、原則として税効果を認識しています。

(i) 継続事業からの純利益

(g)と(h)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期から27,423百万円（11.4%）減少し、212,292百万円となりました。

(非継続事業)

(j) 非継続事業からの純利益

非継続事業からの純利益は、60,059百万円となりました（前年同期は10,302百万円の利益）。これは主に、スーパーセルの税引後利益を21,117百万円（前年同期は17,270百万円の利益）、投資一時差異に対する繰延税金費用（費用のマイナス）を38,942百万円（前年同期は計上なし）、それぞれ計上したことによるものです。投資一時差異に対する繰延税金費用は、スーパーセルの連結簿価と税務簿価の差額に対して、繰延税金資産を計上したことに伴い計上されました。従来、かかる差額については、税効果を認識していませんでしたが、同社株式の売却を決定したことから、繰延税金資産を計上することとなりました。

(k) 純利益

(i)と(j)の結果、純利益は、前年同期から22,334百万円（8.9%）増加し、272,351百万円となりました。

(l) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(k)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期から40,775百万円（19.1%）増加し、254,157百万円となりました。

(m) 包括利益

包括利益合計は、前年同期から454,907百万円減少し、103,069百万円のマイナスとなりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は93,847百万円のマイナス（前年同期比396,684百万円減少）となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」および「流通事業」の4つで構成されています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内での移動通信サービスの提供 ・日本国内での携帯端末の販売 ・日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・米国での移動通信サービスの提供 ・米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 ・米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
	流通事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での携帯端末の流通事業 ・日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス(株)	

(注1) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

セグメント利益

＝各セグメントの(売上高－売上原価－販売費及び一般管理費±その他の営業損益)

セグメントの調整後 EBITDA

＝各セグメントの(セグメント利益(損失)＋減価償却費及び償却費±その他の営業損益)

(a) 国内通信事業

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	722,570	761,763	39,193	5.4%
セグメント利益	215,049	239,013	23,964	11.1%
減価償却費及び償却費	107,798	112,266	4,468	4.1%
その他の営業損益	—	—	—	—
調整後 EBITDA	322,847	351,279	28,432	8.8%

< 当事業の概要 >

当事業は、ソフトバンク(株)や Wireless City Planning(株)など、国内で通信事業を営む子会社により構成されています。ソフトバンク(株)は、(i)「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービス、(ii)「SoftBank 光⁴」、「Yahoo! BB」などの個人向けブロードバンドサービス、(iii)データ通信や固定電話などの法人向け固定通信サービスを提供しています。Wireless City Planning(株)は、2.5GHz 帯周波数を利用した「広帯域移動無線アクセスシステム (BWA)」を提供しています。

当事業の売上高は、「通信サービス売上」「物販等売上」に分類されます。通信サービス売上には、(i)～(iii)各サービスの通信料収入や、端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入などが含まれています。物販等売上には、移動通信サービスの携帯端末や、ブロードバンドサービスの宅内機器の販売収入などが含まれています。

今後、移動通信サービスをはじめとする国内の通信市場の成長は従来よりも緩やかになるとみられますが、こうした状況下でも国内通信事業の利益を着実に成長させていくため、収益の源泉であるスマートフォン、従来型携帯電話、タブレットおよびモバイルデータ通信端末を「主要回線」と位置付け、その獲得と維持に重点的に取り組んでいます。中でも最も重視するスマートフォン契約の獲得強化と解約率の改善のために、移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス「おうち割 光セット」の拡販に注力しています。

また、動画配信や電力、ロボットなどの周辺サービスの開拓を進めるとともに、業務の効率化とコスト削減を進めています。

⁴ 東日本電信電話株式会社 (以下「NTT 東日本」) および西日本電信電話株式会社 (以下「NTT 西日本」) の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービス

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高合計	722,570	761,763	39,193	5.4%
通信サービス売上	586,867	605,751	18,884	3.2%
移動通信サービス	482,718	480,067	△2,651	△0.5%
通信 ⁵	429,607	422,007	△7,600	△1.8%
サービス ⁶	53,111	58,060	4,949	9.3%
ブロードバンド サービス	37,247	59,237	21,990	59.0%
固定通信サービス	66,902	66,447	△455	△0.7%
物販等売上	135,703	156,012	20,309	15.0%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から 39,193 百万円 (5.4%) 増加し、761,763 百万円となりました。このうち、通信サービス売上は、前年同期から 18,884 百万円 (3.2%) 増加の 605,751 百万円、物販等売上は、前年同期から 20,309 百万円 (15.0%) 増加の 156,012 百万円となりました。

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」の順調な拡大に伴い、ブロードバンドサービスの売上が増加したことによるものです。移動通信サービスの売上は、コンテンツサービスの拡大に伴いサービス売上が増加したものの、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加（通信売上の減少）がそれを上回ったことなどにより、前年同期から 2,651 百万円 (0.5%) 減少の 480,067 百万円となりました。

物販等売上の増加は、主にスマートフォンおよびブロードバンドサービス用宅内機器の売上が増加したことによるものです。スマートフォンは、単価上昇の影響が出荷台数⁷減少の影響を上回り増収となりました。

営業費用は、前年同期から 15,229 百万円 (3.0%) 増加し、522,750 百万円となりました。主な営業費用の増減は、次の通りです。

- ・ 商品原価は、前年同期から 4,056 百万円 (4.0%) 増加しました。これは主に、携帯端末在庫の評価損が前年同期から改善したものの、仕入単価の高いスマートフォンや、ブロードバンドサービス用宅内機器の出荷台数が増加したことによるものです。なお、携帯端末の販売価格の値上げとそれに伴う月々の割賦支払額の値上げなどにより、物販の粗利率は大きく改善しました。
- ・ 販売手数料は、前年同期から 707 百万円 (0.9%) 減少しました。これは主に、スマートフォンの販売数⁸およびブロードバンドサービスの獲得数が増加した一方、スマートフォンに係る販売手数料の平均単価が減少したことによるものです。
- ・ 通信設備使用料は、前年同期から 8,781 百万円 (17.2%) 増加しました。これは主に、光回線サービス「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料が増加したことによるものです。

⁵ 「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

⁶ 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

⁷ ディーラーへの出荷（販売）台数。ソフトバンク(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

⁸ 新規契約数と機種変更数の合計値。携帯電話番号ポータビリティ（以下「MNP」）制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれます。

- ・ 販売促進費は、前年同期から 2,743 百万円 (11.5%) 増加しました。これは主に、光回線サービス「SoftBank 光」の拡販を強化したことによるものです。
- ・ 減価償却費及び償却費は、前年同期から 4,468 百万円 (4.1%) 増加し、112,266 百万円となりました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から 23,964 百万円 (11.1%) 増加し、239,013 百万円となりました。

セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算した調整後 EBITDA は、前年同期から 28,432 百万円 (8.8%) 増加し、351,279 百万円となりました。

<当事業の営業概況>

以下は、当事業のうち、ソフトバンク(株)の移動通信サービスおよびブロードバンドサービスに係る営業概況です。なお、ソフトバンク(株)の契約数、ARPU、解約率の定義および算出方法については、22 ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a)ソフトバンク(株)」をご参照ください。

i. 移動通信サービス

・ 契約数 (主要回線)

当第1四半期末における移動通信サービス (主要回線) の累計契約数は、前期末から 112 千件増加の 32,149 千件となりました。当第1四半期においては、従来型携帯電話が純減となったものの、スマートフォンやタブレットは純増となりました。特に「Y!mobile」スマートフォンの契約数が好調に推移しました。

(単位：千件)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
累計契約数	32,038	32,149	112

・ 「おうち割 光セット」適用件数

「おうち割 光セット」は、移動通信サービス (主要回線のうち、スマートフォン、従来型携帯電話およびタブレットが対象) と「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービスです。当第1四半期末における「おうち割 光セット」の累計適用件数⁹は、移動通信サービスが前期末から 733 千件増加の 3,702 千件、ブロードバンドサービスが前期末から 352 千件増加の 1,790 千件¹⁰となりました。

(単位：千件)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
移動通信サービス	2,969	3,702	733
ブロードバンドサービス	1,438	1,790	352

⁹ 「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。

¹⁰ NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」の割引が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含みます。

・ ARPU (主要回線)

当第1四半期における移動通信サービス(主要回線)の総合ARPUは、前年同期から50円減少の4,610円となりました。

このうち、通信ARPUは前年同期から90円減少の4,050円となりました。これは主に、主要回線の累計契約数に占めるスマートフォン契約の構成比率が上昇した一方で、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴い通信ARPUに対する割引額が増加したこと、および比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率が上昇したことによるものです。

一方、サービスARPUは、コンテンツサービスの加入者が増加したことなどにより、前年同期から40円増加の560円となりました。

(単位：円/月)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
総合 ARPU	4,660	4,610	△50
通信 ARPU	4,140	4,050	△90
サービス ARPU	520	560	40

・ 販売数 (主要回線)

当第1四半期における携帯端末の販売数(主要回線)は、前年同期から155千台増加の2,353千台となりました。これは主に、モバイルデータ通信端末の販売数が減少した一方、スマートフォンおよび従来型携帯電話の販売数がいずれも前年同期を上回ったことによるものです。特に「Y!mobile」スマートフォンの販売数の伸びが大きく貢献しました。

(単位：千台)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
販売数	2,198	2,353	155
新規契約数	1,169	1,154	△15
機種変更数	1,029	1,199	170

・ 解約率 (主要回線)

当第1四半期における移動通信サービス(主要回線)の解約率は、前年同期から0.11ポイント改善し、1.13%となりました。これは主に、モバイルデータ通信端末の解約率が悪化した一方、MNP制度を使って他社へ乗り換える契約者が減少していることに加え、「おうち割 光セット」の拡大に伴いスマートフォンや従来型携帯電話の解約率が改善し始めたことによるものです。

ソフトバンク(株)は、移動通信サービス(主要回線)の解約率を中期的に一段と改善させるため、「ソフトバンクショップ」などでの接客品質の改善に取り組むとともに、「おうち割 光セット」の拡大を図っています。このほか、2年契約の更新期間を迎え、それ以降も継続して利用する顧客向けの長期利用特典の提供を2016年秋に開始する予定です。

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
解約率	1.24%	1.13%	0.11ポイント改善

ii. ブロードバンドサービス

当第1四半期末におけるブロードバンドサービスの累計契約数は、前期末から266千件増加の5,345千件となりました。これは、「Yahoo! BB 光 with フレッツ¹¹」と「Yahoo! BB ADSL¹²」の累計契約数がそれぞれ前期末から211千件、49千件減少したものの、「SoftBank 光」が526千件¹³増加したことによるものです。

2015年3月に光回線サービス「SoftBank 光」の提供を開始したことを機に、ブロードバンドサービスの軸足を「Yahoo! BB 光 with フレッツ」から「SoftBank 光」に移し、全国の家電量販店および「ソフトバンクショップ」で顧客獲得に積極的に取り組んでいます。「SoftBank 光」のARPU¹³（当第1四半期：4,960円）は、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」（同：1,810円）、「Yahoo! BB ADSL」（同：2,560円）に比べて高いことから、同サービスの累計契約数の増加とともに、ブロードバンドサービスの通信サービス売上が着実に増加していくと見込んでいます。

（単位：千件）

	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
累計契約数	5,079	5,345	266
SoftBank 光 ¹³	1,717	2,243	526
Yahoo! BB 光 with フレッツ	2,008	1,797	△211
Yahoo! BB ADSL	1,354	1,305	△49

(b) スプリント事業

（単位：百万円）

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	973,994	873,923	△100,071	△10.3%
セグメント利益	69,588	45,368	△24,220	△34.8%
減価償却費及び償却費 その他の営業損益 (△利益)	190,278 △694	214,049 12,277	23,771 12,971	12.5% —
調整後 EBITDA	259,172	271,694	12,522	4.8%

参考：米ドルベースの業績（IFRS）

（単位：百万米ドル）

			増減	増減率
売上高	8,027	8,012	△15	△0.2%
セグメント利益	574	416	△158	△27.5%
調整後 EBITDA	2,136	2,491	355	16.6%

¹¹ NTT 東日本および NTT 西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供する ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービス

¹² ADSL 回線サービスと ISP サービスを統合したサービス

¹³ 「SoftBank Air」（Air ターミナル（接続機器）を介して高速無線インターネットを提供するサービス）の契約数および ARPU を含みます。

<当事業の概況>

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに、大規模なコスト削減と手元流動性の改善を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、まず現在の水準を維持するため、ネットワークの改善を推し進めることで、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大を図っています。同契約数は、2015年9月30日に終了した3カ月間から4四半期連続で純増となっています。コスト削減と手元流動性改善についても、それぞれ2016年3月期から注力し始めた様々な取り組みが、着実に成果をあげつつあります。

コスト削減については、全領域にわたってゼロベースで予算を見直し、事業活動の抜本的な改革とさらなるコスト削減に向けた構造改革（以下「トランスフォーメーション」）を2016年3月期に開始しています。スプリントは、「トランスフォーメーション」で掲げた、2017年3月末にランレート¹⁴で営業費用を20億米ドル超削減するという目標の達成に向け、コスト削減を着実に進めています。

コスト削減の施策によるキャッシュ・フローの改善に加えて、スプリントは、資金調達手段の多様化を進めることにより、手元流動性の改善に取り組んでいます。当第1四半期末におけるスプリントの手元流動性は約110億米ドルとなりました。詳細は、17ページ<手元流動性改善の取り組み>をご参照ください。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から100,071百万円(10.3%)減少し、873,923百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から15百万米ドル(0.2%)の減少にとどまったものの、当第1四半期における対米ドルの為替換算レートが前年同期よりも円高になったことにより、円ベースでは減少幅が拡大しました。

通信売上(米ドルベース)は、リース方式や割賦販売方式による携帯端末の提供と組み合わせた低料金プランへの移行が進んだことや、プリペイド契約数が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。一方、端末売上(米ドルベース)は、携帯端末をリース方式で利用する契約者の増加に伴い、リース料収入が増加したことなどにより、前年同期を大幅に上回りました。

営業費用は、前年同期から75,851百万円(8.4%)減少し、828,555百万円となりました。米ドルベースの営業費用は前年同期から143百万米ドル(1.9%)増加したものの、当第1四半期における対米ドルの為替換算レートが前年同期よりも円高になったことにより、円ベースでは減少となりました。

米ドルベースの営業費用の増加は、減価償却費及び償却費の増加とその他の営業損益の悪化によるものです。これらを除いた営業費用は、2016年3月期に開始した「トランスフォーメーション」により、着実に減少しました。主な項目の増減は次の通りです。

- ・ サービス原価が減少しました。これは主に、2016年3月末に高速無線通信サービス「WiMAX」を終了したことに伴いネットワーク費用が減少したほか、他の移動通信事業者に支払うローミング費用が減少したことによるものです。
- ・ 商品原価が増加しました。これは主に、当第1四半期におけるスプリント・プラットフォーム¹⁵のポストペイドの機種変更数(ホールセールおよびアフィリエイトを除く)の減少に伴い、携帯端末の販売数が減少したものの、2015年11月に実施したリース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引に伴う端末リース費用が計上されたことによるものです。詳細は15ページ「参考3：リース携帯端末を活用した資金調達による財務諸表への影響」をご参照ください。

¹⁴ 直近の実績の傾向をもとに作成した将来予測値

¹⁵ スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス

- ・ 販売費及び一般管理費（減価償却費及び償却費を除く）が減少しました。これは主に、「トランスフォーメーション」に伴い、広告宣伝費や顧客サポートなどに係る人件費、ITなどに係る業務委託費が減少したことによるものです。加えて、信用力が高いと判断される顧客の構成比率の上昇に伴い、料金滞納状況が改善し、貸倒引当金繰入額が減少したことも寄与しました。

固定資産の処分損失 13,066 百万円を計上しました（前年同期は計上なし）。これは、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末のうち、顧客からスプリントへ未返却の端末について損失を認識したものです。なお、当該損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識されていますが、当事業の調整後 EBITDA に含まれています。

減価償却費及び償却費は、前年同期から 23,771 百万円（12.5%）増加し、214,049 百万円となりました。これは主に、リース端末資産の増加によるものです。減価償却費及び償却費の内訳は、以下「参考 1：スプリントの減価償却費及び償却費」をご参照ください。

その他の営業損益は、前年同期から 12,971 百万円悪化し、12,277 百万円の損失となりました（前年同期は 694 百万円の利益）。当第 1 四半期のその他の営業損益の主なものは、取引解約損 12,287 百万円です。取引解約損の詳細は、以下「参考 2：Shentel 取引に係る取引解約損」をご参照ください。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から 24,220 百万円（34.8%）減少し、45,368 百万円となりました。米ドルベースでは、前年同期から 158 百万米ドル（27.5%）減少し、416 百万米ドルとなりました。これは主に、「トランスフォーメーション」によるコスト削減効果があったものの、取引解約損をはじめとする一時費用の計上と、有形固定資産に計上されているリース端末資産の増加に伴い減価償却費が増加したことによるものです。

セグメント利益に減価償却費及び償却費、およびその他の営業損益を加算した調整後 EBITDA は、前年同期から 12,522 百万円（4.8%）増加し、271,694 百万円となりました。

参考 1：スプリントの減価償却費及び償却費

（単位：百万米ドル）

	2016年3月期					2017年3月期
	2015年6月30日に終了した3カ月間	2015年9月30日に終了した3カ月間	2015年12月31日に終了した3カ月間	2016年3月31日に終了した3カ月間		2016年6月30日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
減価償却費及び償却費 (IFRS ベース)	1,568	1,705	1,851	1,880	7,004	1,962
減価償却費及び償却費 (米国会計基準ベース)	1,588	1,743	1,865	1,892	7,088	1,967
通信設備など	965	992	1,014	1,042	4,013	1,036
リース端末資産	276	420	535	550	1,781	644
無形資産	347	331	316	300	1,294	287

参考 2：Shentel 取引に係る取引解約損

2016 年 5 月、スプリントのアフィリエイト事業者¹⁶の一つである Shenandoah Telecommunications Company（以下「Shentel」）が、スプリントに対して回線を卸売りしていた NTELOS Holdings Corp.（以下「NTELOS」）を買収しました。併せて、スプリントは、NTELOS がサービスを提供していた米国東部 7 州の一部地域をカバーする周波数帯域を同社から譲り受けると

¹⁶ アフィリエイト事業者とは、自前の通信ネットワークを保有・運営し、「スプリント」ブランドのサービスの販売・提供を行う地域通信事業者を指します。ただし、周波数帯域は保有しておらず、スプリントから借り受けます。アフィリエイト事業者は、スプリントに対し、そのブランド使用料や周波数帯域利用料を支払います。

もに、NTELOS から回線を仕入れる契約を解約し、Shentel とのアフィリエイト契約へと変更しました（以下「Shentel 取引」）。

スプリントは、Shentel 取引に伴い、取引解約損を「その他の営業損益」に計上しました。当第1四半期の取引解約損 12,287 百万円の大部分は、Shentel 取引に係るものです。

参考3：リース携帯端末を活用した資金調達による財務諸表への影響

割賦販売方式を含む従来の携帯端末の販売においては、端末の引渡し時点で携帯端末売上とそれに伴う商品原価が計上されます。一方、リース方式においては、リース料収入とリース端末資産として計上されるリース携帯端末の減価償却費が、リース期間（主に24カ月）にわたり計上されます。

スプリントは、2015年11月と2016年5月に、リース方式で顧客に提供されている携帯端末の一部を利用し Mobile Leasing Solutions, LLC（以下「MLS」）を通じた資金調達を行いました。2015年11月に行った第1回の取引（以下「第1回取引」）では、対象リース携帯端末をMLSに売却するとともに、MLS から当該端末のリースバックを受け、毎月のリース料を支払う取引を行いました。第1回取引の対象のリース携帯端末はオフバランスとなるため減価償却費は計上されず、代わりに支払リース料が商品原価として計上されます。

一方、2016年5月に行った第2回の取引（以下「第2回取引」）は、対象リース端末資産を活用した借入金取引のため、第2回取引の対象のリース携帯端末は引き続き有形固定資産に計上され、減価償却費が計上されます。

	通常のリース携帯端末および 第2回取引の対象のリース携帯端末	第1回取引の対象のリース携帯端末
連結財務状態 計 算 書	オンバランス (有形固定資産)	オフバランス

連結損益計算書			
売上高	(A) 顧客からのリース料収入	(A) 顧客からのリース料収入	
商品原価	—	(C) MLSへ支払うリース料	
減価償却費	(B)有形固定資産に 計上されている リース携帯端末の減価償却費	—	
セグメント利益	(A) - (B)	(A) - (C)	
調整後 EBITDA	(A) - (B) + (B)	(A) - (C)	

<当事業の営業概況>

以下は、当事業のうち、スプリント・プラットフォームに係る営業概況です。スプリント・プラットフォームの ABPU/ARPU と解約率の定義および算出方法については、23 ページ「(参考 2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

・ 契約数 (スプリント・プラットフォーム)

当第1四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は、前期末から 647 千件増加し、59,453 千件となりました。当第1四半期末の累計契約数には、Shentel 取引の影響¹⁷が含まれています。

当第1四半期におけるスプリント・プラットフォームの純増数 (Shentel 取引による影響を除く) は、377 千件となりました (下表 (A))。これは、プリペイド契約数が 331 千件の純減となったものの、ポストペイド契約数が 180 千件、ホールセールおよびアフィリエイト契約数が 528 千件の純増となったことによるものです。ポストペイド契約数の純増は主に、タブレットが純減となった一方で、携帯電話 (スマートフォンおよび従来型携帯電話) が 173 千件の純増となったことによるものです。また、ホールセールおよびアフィリエイト契約数は主に、通信モジュールの増加により純増となりました。一方プリペイド契約数は、プリペイド市場が引き続き厳しい競争環境下にあるため、純減となりました。

(単位：千件)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減	Shentel 取引 影響を除く 増減 (A)
累計契約数	58,806	59,453	647	377
ポストペイド	30,951	30,945	△6	180
(うち) 携帯電話	25,316	25,322	6	173
プリペイド	14,397	13,974	△423	△331
ホールセールおよび アフィリエイト ¹⁸	13,458	14,534	1,076	528

・ ABPU (スプリント・プラットフォーム：ポストペイド携帯電話)

当第1四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド携帯電話 ABPU は、前年同期から 2.26 米ドル増加の 72.17 米ドルとなりました。これは、1 契約当たりの月間平均端末代金請求額の増加額が、ARPU の減少額を上回ったことによるものです。

ARPU は前年同期から 3.59 米ドル減少の 59.20 米ドルとなりました。これは主に、リース方式や割賦販売方式による携帯端末の提供と組み合わせた低料金プランの構成比率が引き続き上昇したことによるものです。ARPU は前年同期比で減少が続いていますが、その減少率は縮小しています。

一方、1 契約当たりの月間平均端末代金請求額は前年同期から 5.85 米ドル増加の 12.97 米ドルとなりました。これは、携帯端末のリース方式が一段と普及したことによるものです。

¹⁷ Shentel 取引の完了に伴い NTELOS の契約数がスプリントの「アフィリエイト」に新たに含まれたことにより、当第1四半期末の累計契約数は 270 千件押し上げられました。また、NTELOS のネットワークにローミングしているスプリントの契約数は、従来ポストペイドおよびプリペイドに含まれていましたが、当第1四半期より「アフィリエイト」に含めて開示しています (ポストペイドからの契約移行数：186 千件、プリペイドからの契約移行数：92 千件)。

¹⁸ 従来の「ホールセール」を、当第1四半期より「ホールセールおよびアフィリエイト」に名称変更しました。

(単位：米ドル/月)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
ポストペイド携帯電話 ABPU	69.91	72.17	2.26
ARPU	62.79	59.20	△3.59
1契約当たりの端末代金 請求額	7.12	12.97	5.85

・ 解約率 (スプリント・プラットフォーム)

当第1四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率は、前年同期から横ばいの1.56%となりました。これは主に、タブレットの解約率が悪化したものの、携帯電話の解約率が改善したことによるものです。

携帯電話の解約率は、創業以来最も低い1.39%まで改善し、携帯電話契約数の純増に大きく貢献しました。これは主に、ネットワークの改善が顧客の解約抑止につながったことに加え、信用力が高いと判断される顧客の獲得に注力した結果、料金滞納による強制解約数が減少したことによるものです。

タブレットの解約率は、2年契約の満期を迎えた顧客が増加する中で、顧客維持のための施策を抑制したことにより、悪化しました。

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
ポストペイド解約率	1.56%	1.56%	—

< 手元流動性改善の取り組み >

スプリントは、2016年3月期に引き続き2017年3月期においても、手元流動性改善のため複数の取り組みを実施する予定です。2017年3月期に実施する予定の取り組みと、当第1四半期における調達額は以下の通りです。

- ・ **携帯端末を活用した資金調達** 合計 20~40 億米ドル
当第1四半期における調達額：11 億米ドル
- ・ **ネットワーク機器等を活用した資金調達** 22 億米ドル
当第1四半期における調達額：22 億米ドル
- ・ **ブリッジ・ファイナンス・ファシリティ¹⁹の組成** 25 億米ドル
当第1四半期末における未使用枠：25 億米ドル

この結果、当第1四半期末におけるスプリントの手元流動性は、現金及び現金同等物と短期運用有価証券合計51億米ドル、リボルビング・クレジット・ファシリティ¹⁹およびブリッジ・ファイナンス・ファシリティの未使用枠など合わせて約110億米ドルとなりました。

このほかスプリントは、当第2四半期以降にも携帯端末を活用した資金調達を実行する予定に加え、保有する周波数の一部を活用した資金調達を検討しています。また、2.5GHz帯用ネットワーク機器の購入に際しては、ベンダーファイナンス²⁰11億米ドルが利用可能です。これらにより、スプリントは、2017年3月末までに償還期限を迎える合計33億米ドルの社債の償還や事業計画の遂行に必要な資金を確保できるものと見込んでいます。

¹⁹ 一定の期間内において一定の融資極額を設定し、その範囲内での借入を可能とする融資形態

²⁰ ベンダーからのネットワーク機器購入に関連する、輸出信用機関 (Export Credit Agency) からの保証が付された資金調達枠

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	110,455	204,233	93,778	84.9%
セグメント利益	48,852	50,308	1,456	3.0%
減価償却費及び償却費	5,646	9,167	3,521	62.4%
その他の営業損益	—	—	—	—
調整後 EBITDA	54,498	59,475	4,977	9.1%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から 93,778 百万円 (84.9%) 増加し、204,233 百万円となりました。これは主に、2015 年 8 月にアスクル(株)を子会社化したことに加えて、ディスプレイ広告およびイーコマース関連の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期から 1,456 百万円 (3.0%) 増加し、50,308 百万円となりました。営業費用が前年同期から 92,322 百万円 (149.9%) 増加したことにより、セグメント利益は 3.0% の増加にとどまりました。営業費用の増加は主に、アスクル(株)子会社化の影響に加えて、「Yahoo! JAPAN カード」をはじめとする決済金融事業の拡大に伴う業務委託費や、減価償却費及び償却費が増加したことによるものです。減価償却費及び償却費は、前年同期から 3,521 百万円 (62.4%) 増加の 9,167 百万円となりました。これは主に、アスクル(株)の子会社化、およびビッグデータなどに係る継続的な設備投資を行ったことによるものです。

セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算した調整後 EBITDA は、前年同期から 4,977 百万円 (9.1%) 増加の 59,475 百万円となりました。

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	303,743	315,499	11,756	3.9%
セグメント利益	411	6,680	6,269	—
減価償却費及び償却費	2,406	1,789	△617	△25.6%
その他の営業損益	—	—	—	—
調整後 EBITDA	2,817	8,469	5,652	200.6%

<当事業の概要>

当事業は、ブライトスターやソフトバンクコマース&サービス(株)などの子会社により構成されています。ブライトスターは、端末メーカーから携帯端末を仕入れ、世界各国の通信事業者や小売業者に販売する卸売事業などを行っています。米国では、スプリントに対し、携帯端末の物流・在庫管理サービス(端末メーカーまたはスプリントからの携帯端末の仕入れおよびスプリン

トのディーラーへの販売を含む)を提供しています。ソフトバンクコマース&サービス(株)は、日本国内において、携帯端末アクセサリやIT関連ソフトウェアおよびハードウェアの販売などを行っています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から11,756百万円(3.9%)増加し、315,499百万円となりました。これは主に、当第1四半期における対米ドルの為替換算レートが前年同期よりも円高になったものの、米国においてプリントの携帯端末に係る売上が増加したことに加え、端末メーカーが品質を認定している整備済みのスマートフォン(以下「CPO スマートフォン」、CPOとはCertified Pre-Ownedの略)の販売数が米国や日本で増加したことによるものです。

セグメント利益は前年同期から6,269百万円増加し、6,680百万円となりました。これは主に、CPOスマートフォンの販売数が増加したことに加え、ソフトバンクコマース&サービス(株)における携帯端末アクセサリ事業が好調に推移したことによるものです。

セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算した調整後EBITDAは、前年同期から5,652百万円(200.6%)増加し、8,469百万円となりました。

(e) その他および調整額

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)		2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)		増減	
	その他	調整額	その他	調整額	その他	調整額
売上高	25,760	△70,004	27,307	△56,204	1,547	13,800
セグメント利益	△3,503	△11,840	△4,458	△17,675	△955	△5,835
減価償却費及び償却費	3,796	469	2,358	380	△1,438	△89
その他の営業損益	—	—	—	6,828	—	6,828
調整後EBITDA	293	△11,371	△2,100	△10,467	△2,393	904

セグメント情報の「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

セグメント情報の「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、当第1四半期の全社費用には、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役副社長であったニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用6,828百万円(連結ベース)が含まれています。ニケシュ・アローラは、2016年6月22日に開催された第36回定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴いソフトバンクグループ(株)の代表取締役および取締役を退任しました。この役員退任費用についての詳細は52ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記10. その他の営業損益」をご参照ください。

(参考1 主要事業データ)

(a) ソフトバンク(株)

i. 移動通信サービス

	2016年3月期					2017年3月期
	2015年6月30日 に終了した 3カ月間	2015年9月30日 に終了した 3カ月間	2015年12月31日 に終了した 3カ月間	2016年3月31日 に終了した 3カ月間	通期	2016年6月30日 に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期
主要回線²¹						
累計契約数	千件	31,570	31,611	31,686	32,038	32,149
純増契約数	千件	21	41	74	352	112
総合ARPU ²¹	円/月	4,660	4,720	4,720	4,680	4,610
通信ARPU ²¹	円/月	4,140	4,190	4,170	4,110	4,050
サービスARPU ²¹	円/月	520	540	560	560	560
解約率 ²¹	%/月	1.24	1.28	1.41	1.49	1.13
販売数 ²²	千台	2,198	2,470	3,015	2,979	2,353
新規契約数	千台	1,169	1,212	1,356	1,703	1,154
機種変更数	千台	1,029	1,258	1,659	1,276	1,199

「おうち割 光セット」 ²³ 累計適用件数						
移動通信サービス	千件	639	1,315	2,085	2,969	3,702
ブロードバンドサービス ²⁴	千件	326	660	1,038	1,438	1,790

移動通信サービス全体						
累計契約数	千件	44,417	44,117	43,748	43,605	43,228
主要回線 ²¹	千件	31,570	31,611	31,686	32,038	32,149
通信モジュール等 ²¹	千件	8,317	8,149	7,891	7,570	7,237
PHS	千件	4,530	4,356	4,171	3,998	3,842

ii. ブロードバンドサービス

累計契約数 ²¹	千件	4,452	4,602	4,847	5,079	5,345
SoftBank 光 ²⁵	千件	341	715	1,218	1,717	2,243
Yahoo! BB 光 with フレッツ ²⁶	千件	2,610	2,435	2,225	2,008	1,797
Yahoo! BB ADSL ²⁷	千件	1,501	1,452	1,404	1,354	1,305
ARPU ²¹						
SoftBank 光 ²⁵	円/月	4,270	4,980	5,060	4,940	4,960
Yahoo! BB 光 with フレッツ ²⁶	円/月	1,830	1,860	1,830	1,820	1,810
Yahoo! BB ADSL ²⁷	円/月	2,680	2,660	2,630	2,590	2,560

²¹ ソフトバンク(株)の契約数、解約率、ARPUの定義および算出方法については、21ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンク(株)」をご参照ください。

²² 新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれます。

²³ 移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービス。「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。

²⁴ NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含まれます。

²⁵ NTT 東日本および NTT 西日本の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービス。「SoftBank Air」の契約数および ARPU を含みます。

²⁶ NTT 東日本および NTT 西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供する ISP (インターネット・サービス・プロバイダー) サービス

²⁷ ADSL 回線サービスと ISP サービスを統合したサービス

(b) スプリント事業

		2016年3月期				2017年3月期		
		2015年6月30日 に終了した 3カ月間	2015年9月30日 に終了した 3カ月間	2015年12月31日 に終了した 3カ月間	2016年3月31日 に終了した 3カ月間	2016年6月30日 に終了した 3カ月間		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	
累計契約数 ²⁸ ²⁹	スプリント合計	千件	57,668	58,578	58,359	58,806	59,453	
	スプリント・プラットフォーム	千件	56,812	57,868	58,359	58,806	59,453	
	ポストペイド	千件	30,016	30,394	30,895	30,951	30,945	
	(うち) 携帯電話 ³⁰	千件	24,866	24,928	25,294	25,316	25,322	
	プリペイド	千件	15,340	15,152	14,661	14,397	13,974	
	ホールセールおよび アフィリエイト ³¹	千件	11,456	12,322	12,803	13,458	14,534	
クリアワイヤ ³²	千件	856	710	—	—	—		
スプリント・プラットフォーム	純増契約数 ²⁸	千件	675	1,056	491	447	2,669	377
	ポストペイド	千件	310	378	501	56	1,245	180
	(うち) 携帯電話 ³⁰	千件	-12	62	366	22	438	173
	プリペイド	千件	-366	-188	-491	-264	-1,309	-331
	ホールセールおよび アフィリエイト ³¹	千件	731	866	481	655	2,733	528
	ポストペイド携帯電話 ³⁰ ABPU ³³	米ドル /月	69.91	70.62	70.99	71.53		72.17
	ARPU ³³							
	ポストペイド	米ドル /月	55.48	53.99	52.48	51.68		51.54
	プリペイド	米ドル /月	27.81	27.66	27.44	27.72		27.34
	解約率 ³³							
ポストペイド	%/月	1.56	1.54	1.62	1.72		1.56	
プリペイド	%/月	5.08	5.06	5.82	5.65		5.55	

²⁸ 通信モジュールの契約数を含みます。

²⁹ Shentel 取引の完了に伴い NTELOS の契約数がスプリントの「アフィリエイト」に新たに含まれたことにより、当第1四半期末の累計契約数は270千件押し上げられました。また、NTELOS のネットワークにローミングしているスプリントの契約数は、従来ポストペイドおよびプリペイドに含まれていましたが、当第1四半期より「アフィリエイト」に含めて開示しています（ポストペイドからの契約移行数：186千件、プリペイドからの契約移行数：92千件）。

³⁰ スマートフォンおよび従来型携帯電話

³¹ 従来「ホールセール」を、当第1四半期より「ホールセールおよびアフィリエイト」に名称変更しました。

³² Clearwire Corporation の買収に伴い継承した契約数

³³ スプリント・プラットフォームの ABPU/ARPU と解約率の定義および算出方法については、23 ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b) スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

(参考2 主要事業データの定義および算出方法)
(a) ソフトバンク(株)
i. 移動通信サービス
・ 契約数

以下のカテゴリーはそれぞれ以下のサービス契約を総称します。

主要回線 : スマートフォン^(注2)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注3) など

通信モジュール等 : 通信モジュール^(注4)、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

PHS : PHS

(注2) 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれます。

(注3) 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれます。

(注4) PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

「主要回線」主要事業データ
・ ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入

総合 ARPU

= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

通信 ARPU

= (データ関連収入 (パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など) + 基本料・音声関連収入 (基本使用料、通話料、着信料収入など)) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

サービス ARPU

= (端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客が「ソフトバンク」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

・ 解約率

解約率 : 月間平均解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示)

解約数 : 当該期間における解約総数。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含みません。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. ブロードバンドサービス
・ 契約数

「SoftBank 光」契約数 :

NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数 :

NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数

「Yahoo! BB ADSL」契約数 :

NTT 東日本と NTT 西日本の局舎において ADSL 回線の接続工事が完了している回線数

・ **ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

ARPU = 各ブロードバンドサービス収入 ÷ 稼働契約数 (10 円未満を四捨五入して開示)

「SoftBank 光」ARPU

= 「SoftBank 光」収入 (基本料 + プロバイダー料 + 光 BB ユニットレンタル料 + ホワイトひかり電話および BB フォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「SoftBank 光」稼働契約数

※ 「SoftBank 光」ARPU 算出における収入および契約数は、「SoftBank Air」の収入および契約数を含みません。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU

= 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」収入 (プロバイダー料 + 光 BB ユニットレンタル料 + BB フォン通話料 + オプションサービス料等 (フレッツ 光 / フレッツ 光ライト利用料等を除く)) ÷ 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」稼働契約数

「Yahoo! BB ADSL」ARPU

= 「Yahoo! BB ADSL」収入 (基本料 + プロバイダー料 + モデムレンタル料 + BB フォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「Yahoo! BB ADSL」稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2) の合計値

(b) **スプリント・プラットフォーム**

・ **ABPU/ARPU**

ABPU (Average Billings Per User) : 1 契約当たりの月間平均請求額

ABPU = (通信売上 + 端末代金請求額) ÷ 稼働契約数 (1 セント未満を四捨五入して開示)

端末代金請求額 : リース方式におけるリース料と割賦販売方式における分割支払金の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

ARPU = 通信売上 ÷ 稼働契約数 (1 セント未満を四捨五入して開示)

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

※ ポストペイド携帯電話の ABPU/ARPU は、ポストペイド携帯電話に係る通信売上および端末代金請求額を稼働契約数で除して算出しています。

・ **解約率**

解約率 : 月間平均解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示)

解約数 : 当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含みません。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)
(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2016年3月期					2017年3月期
	2015年6月30日 に終了した 3カ月間	2015年9月30日 に終了した 3カ月間	2015年12月31日 に終了した 3カ月間	2016年3月31日 に終了した 3カ月間	通期	2016年6月30日 に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期
国内通信事業	72,664	88,519	89,950	161,447	412,580	50,752
スプリント事業	160,367	165,421	194,848	101,730	622,366	79,200
ヤフー事業	7,196	16,921	9,904	18,165	52,186	12,078
流通事業	1,896	2,086	2,354	2,822	9,158	1,148
その他	939	2,285	6,699	4,261	14,184	5,851
連結	243,062	275,232	303,755	288,425	1,110,474	149,029

(b) 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2016年3月期					2017年3月期
	2015年6月30日 に終了した 3カ月間	2015年9月30日 に終了した 3カ月間	2015年12月31日 に終了した 3カ月間	2016年3月31日 に終了した 3カ月間	通期	2016年6月30日 に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期
国内通信事業	107,798	110,911	113,157	143,082	474,948	112,266
スプリント事業	190,278	207,901	223,975	219,956	842,110	214,049
ヤフー事業	5,646	7,287	9,077	10,685	32,695	9,167
流通事業	2,406	3,385	2,590	1,887	10,268	1,789
その他	4,265	2,828	2,770	3,583	13,446	2,738
連結	310,393	332,312	351,569	379,193	1,373,467	340,009

(注5) 設備投資と、減価償却費及び償却費は、非継続事業の金額を含みません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第1四半期末における資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減	増減率
資産合計	20,707,192	20,622,229	△84,963	△0.4%
負債合計	17,201,921	17,350,233	148,312	0.9%
資本合計	3,505,271	3,271,996	△233,275	△6.7%

参考：期末日為替換算レート

1米ドル	112.68円	102.91円	△9.77円	△8.7%
------	---------	---------	--------	-------

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
現金及び現金同等物	2,569,607	3,231,299	661,692
(うち) スプリント	297,552	389,012	91,460
営業債権及び その他の債権	1,914,789	1,781,492	△133,297
(うち) スプリント	363,546	326,799	△36,747
その他の金融資産	152,858	256,650	103,792
棚卸資産	359,464	344,028	△15,436
その他の流動資産	553,551	601,909	48,358
小計	5,550,269	6,215,378	665,109
売却目的保有に 分類された資産	—	352,350	352,350
流動資産計	5,550,269	6,567,728	1,017,459

流動資産合計は、前期末から1,017,459百万円(18.3%)増加し、6,567,728百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物が前期末から661,692百万円増加しました。現金及び現金同等物の増減の詳細は、32ページ「b. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- ii. 売却目的保有に分類された資産352,350百万円を計上しました。これは、全株式を売却することに合意しているスーパーセルの資産合計272,443百万円、ガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募した当社保有の同社株式73,000百万円、2016年7月にアリババのパートナーグループに売却した当社保有のアリババ株式の一部6,907百万円です。これ

らの詳細は、45 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ」をご参照ください。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有形固定資産	4,183,507	3,907,520	△275,987
(うち) スプリント	2,055,371	1,827,938	△227,433
のれん	1,609,789	1,476,119	△133,670
(うち) スプリント	331,811	303,041	△28,770
無形資産	6,439,145	5,858,460	△580,685
(うち) スプリント	5,468,665	4,964,420	△504,245
FCCライセンス ³⁴	4,060,750	3,719,181	△341,569
(うち) スプリント	4,060,750	3,719,181	△341,569
商標権	760,703	696,798	△63,905
(うち) スプリント	722,539	659,492	△63,047
顧客基盤	439,800	376,063	△63,737
(うち) スプリント	324,269	267,849	△56,420
ソフトウェア	782,148	750,807	△31,341
ゲームタイトル	59,844	—	△59,844
その他	335,900	315,611	△20,289
持分法で会計処理 されている投資	1,588,270	1,231,297	△356,973
その他の資産	970,874	1,082,433	111,559
繰延税金資産	172,864	307,832	134,968
その他の非流動資産	192,474	190,840	△1,634
非流動資産合計	15,156,923	14,054,501	△1,102,422

非流動資産合計は、前期末から 1,102,422 百万円 (7.3%) 減少し、14,054,501 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有形固定資産が前期末から 275,987 百万円減少しました。これは、ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて通信設備の償却が進んだことに加えて、当第1四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高になったことによるものです。

³⁴ 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

- ii. のれんが前期末から 133,670 百万円減少しました。これは主に、当第1四半期において、当社が保有するスーパーセルの全ての株式を売却することについて合意したことに伴い、同社の資産を売却目的保有に分類された資産に振替えたことによるものです。詳細は、46 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ(2) 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。
- iii. 無形資産が前期末から 580,685 百万円減少しました。主な増減は次の通りです。
- ・ 当第1四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高となったことにより FCC ライセンスおよび商標権(いずれも会計上は非償却資産)が 341,569 百万円と 63,905 百万円、規則的な償却と上記為替換算レートの影響などにより顧客基盤が 63,737 百万円、それぞれ減少しました。
 - ・ ゲームタイトルは前期末から 59,844 百万円減少し、当第1四半期末における残高が零(ゼロ)となりました。これは、当第1四半期において、当社が保有するスーパーセルの全ての株式を売却することについて合意したことに伴い、同社の資産を売却目的保有に分類された資産に振替えたことによるものです。詳細は、46 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ(2) 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。
- iv. 持分法で会計処理されている投資が前期末から 356,973 百万円減少しました。
- ・ アリババ株式の一部をアリババおよびシンガポール政府系ファンド2社に売却したことに加えて、当第1四半期末における対中国人民元の為替換算レートが前期末よりも円高になったことや、2016年7月にアリババのパートナーグループに売却したアリババ株式を売却目的保有に分類された資産へ振替えたことなどにより、アリババの連結簿価が減少しました。
 - ・ ガンホーが2016年6月23日から2016年7月21日にかけて実施した自己株式の公開買付けに当社が応募した同社株式について、この公開買付けの買付価額である1株当たり294円で評価するとともに、売却目的保有に分類された資産へ振替えたことにより、ガンホーの連結簿価が減少しました。詳細は、45 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ (1) 売却目的保有に分類された資産 b. ガンホー」をご参照ください。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有利子負債	2,646,609	2,566,728	△79,881
(うち) スプリント	676,948	697,425	20,477
短期借入金	515,408	486,162	△29,246
(うち) スプリント	148,465	120,785	△27,680
1年内返済予定の長期借入金	743,225	833,035	89,810
(うち) スプリント	82,032	172,443	90,411
1年内償還予定の社債	900,685	760,785	△139,900
(うち) スプリント	431,808	391,439	△40,369
1年内返済予定のリース債務	396,992	413,626	16,634
その他	90,299	73,120	△17,179
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,362,585	△258,610
(うち) スプリント	441,006	292,956	△148,050
その他の金融負債	6,531	13,179	6,648
未払法人税	140,351	71,376	△68,975
引当金	56,120	56,437	317
その他の流動負債	694,965	609,048	△85,917
小計	5,165,771	4,679,353	△486,418
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	—	126,529	126,529
流動負債計	5,165,771	4,805,882	△359,889

流動負債合計は、前期末から 359,889 百万円 (7.0%) 減少し、4,805,882 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債が前期末から 79,881 百万円減少しました。これは主に、スプリントの有利子負債が 20,477 百万円増加した一方、ソフトバンクグループ(株)において無担保普通社債 100,000 百万円の償還を行ったことによるものです。スプリントの有利子負債の増加は主に、当第1四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高となったことなどにより1年内償還予定の社債および、短期借入金が増加した一方、リース携帯端末やネットワーク機器等を活用した借入れを行ったことなどにより1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。
- ii. 営業債務及びその他の債務が前期末から 258,610 百万円減少しました。これは主に、スプリントおよびソフトバンク(株)において、携帯端末の買掛金および通信設備の未払金を支

払ったほか、当第1四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高となったことによるものです。

- iii. 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債 126,529 百万円を計上しました。これは、当第1四半期において、当社が保有する全ての株式を売却することに合意したスーパーセルの負債です。詳細は、46 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ(2) 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有利子負債	9,275,822	9,805,287	529,465
(うち) スプリント	3,297,900	3,200,904	△96,996
長期借入金	1,785,500	1,984,239	198,739
(うち) スプリント	80,082	269,930	189,848
社債	6,611,947	6,301,178	△310,769
(うち) スプリント	3,188,238	2,906,744	△281,494
リース債務	815,194	825,316	10,122
株式先渡契約前受金	—	648,510	648,510
その他の	63,181	46,044	△17,137
その他の融負債	95,664	175,785	80,121
確定給付負債	123,759	111,786	△11,973
引当金	118,876	105,475	△13,401
繰延税金負債	2,083,164	2,058,483	△24,681
(うち) スプリント	1,652,154	1,513,508	△138,646
その他の非流動負債	338,865	287,535	△51,330
非流動負債計	12,036,150	12,544,351	508,201

非流動負債合計は、前期末から 508,201 百万円 (4.2%) 増加し、12,544,351 百万円となりました。これは主に、有利子負債が前期末から 529,465 百万円増加したことによるものです。有利子負債の主な増減は、次の通りです。

- ・ スプリントにおける有利子負債が 96,996 百万円減少しました。これは主に、ネットワーク機器等やリース携帯端末を活用した借入れにより長期借入金が 189,848 百万円増加した一方、当第1四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高となったことなどにより、社債が 281,494 百万円減少したことによるものです。
- ・ 株式先渡契約前受金 648,510 百万円を計上しました。詳細については、以下「参考：アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

参考：アリババ株式先渡売買契約取引

当社保有のアリババ株式の一部を資金化する資金調達取引の一環として、2016年6月10日、子会社である West Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」) は、新設された Mandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」) との間で、Trust へのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受金として 578,436 百万円 (54 億米ドル) を受領しました。

一方、Trust は、当該先渡売買契約に基づき決済時に WRH LLC より将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式 (以下「アリババ ADS」) へ強制転換される他社株強制転換証券 (Mandatory Exchangeable Trust Securities、以下「Trust Securities」) を総額 66 億米ドル発行しました。

WRH LLC が Trust より受領した 54 億米ドルは、Trust Securities の発行総額 66 億米ドルから、Trust が Trust Securities の購入者への利払いに備えた米国債の購入金額および Trust Securities の発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securities の転換日 (2019 年 6 月 1 日以降、最初の取引予定日を想定) と同時に実施されます。Trust Securities はその転換日において、1 証券当たり一定数のアリババ ADS (当該時点におけるアリババ ADS の取引価格を参照して決定) に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババ ADS の数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

当社は当該先渡売買契約について前受金と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436 百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約前受金 674,023 百万円、デリバティブ資産 95,587 百万円を計上しました。当初認識後は、株式先渡契約前受金は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、当第 1 四半期末においては、有利子負債に株式先渡契約前受金を 648,510 百万円、その他の金融資産にデリバティブ資産を 86,301 百万円、それぞれ計上しています。

アリババ株式先渡売買契約取引に関する詳細は、48 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 7. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,613,613	2,414,068	△199,545
非支配持分	891,658	857,928	△33,730
資本合計	3,505,271	3,271,996	△233,275

資本合計は、前期末から 233,275 百万円 (6.7%) 減少し、3,271,996 百万円となりました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は 199,545 百万円 (7.6%)、非支配持分は 33,730 百万円 (3.8%) 減少しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から 0.9 ポイント減少の 11.7% となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年6月30日 (当第1四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	261,234	259,941	△1,293
利益剰余金	2,166,623	2,396,474	229,851
自己株式	△314,752	△394,842	△80,090
その他の包括利益 累計額	261,736	△53,300	△315,036
売却可能金融資産	32,594	34,226	1,632
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△40,088	△60,091	△20,003
在外営業活動体の 為替換算差額	269,230	△27,435	△296,665
小計	2,613,613	2,447,045	△166,568
売却目的保有に分類され た資産に直接関連するそ の他の包括利益累計額	—	△32,977	△32,977
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,613,613	2,414,068	△199,545

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末から 199,545 百万円 (7.6%) 減少し、2,414,068 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 利益剰余金が前期末から 229,851 百万円増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する純利益 254,157 百万円を計上したことによるものです。
- ii. 自己株式が前期末から 80,090 百万円増加しました。これは、株主への利益還元の強化を目的として、自己株式 14,672,400 株を取得したことによるものです。
- iii. その他の包括利益累計額が前期末から 315,036 百万円減少しました。これは主に、当第1四半期末における対米ドルや対中国人民元の為替換算レートが前期末よりも円高となったことなどにより、在外営業活動体の為替換算差額が 296,665 百万円減少したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は、前期末から 33,730 百万円 (3.8%) 減少し、857,928 百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から 661,692 百万円増加し、3,231,299 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2016年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	170,733	252,734	82,001
投資活動による キャッシュ・フロー	△688,278	△154,840	533,438
財務活動による キャッシュ・フロー	△369,952	679,598	1,049,550

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、252,734 百万円のプラスとなりました（前年同期は 170,733 百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を 272,351 百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 345,392 百万円、財務費用 112,107 百万円、法人所得税 111,057 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、関連会社株式売却益 204,233 百万円、持分法による投資利益 35,466 百万円を計上しました。
- iv. 棚卸資産の増減額は 67,016 百万円の増加（キャッシュ・フローのマイナス）となりました。これは主に、スプリントにおけるリース方式により顧客に提供する携帯端末の増加に伴い、棚卸資産が増加（キャッシュ・フローのマイナス）したことによるものです。本来、棚卸資産の減少はキャッシュ・フローのプラスとなりますが、スプリントがリース方式により直接顧客に携帯端末を提供する取引においては、棚卸資産の減少はキャッシュ・フローのプラスになりません。同取引においては、顧客へのリース方式による提供時にリース携帯端末が棚卸資産から有形固定資産へ振り替えられ、棚卸資産が減少しますが、これはキャッシュ・フローとして認識されない非資金取引であるためです。
- v. 利息の支払額は 126,007 百万円となりました。
- vi. 法人所得税の支払額は 137,322 百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、154,840 百万円のマイナスとなりました（前年同期は 688,278 百万円のマイナス）。これは主に、当社保有のアリババ株式の一部売却などにより投資の売却または償還による収入 322,788 百万円を計上した一方、ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて通信設備の取得を行ったことなどに伴う有形固定資産及び無形資産の取得による支出 234,160 百万円、投資の取得による支出 109,157 百万円を計上したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、679,598 百万円のプラスとなりました（前年同期は 369,952 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

長期有利子負債の収入 1,202,251 百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ 株式先渡契約前受金の受取による収入 578,436 百万円を計上しました。これは、子会社である WRH LLC が、アリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受金として受領したものです。
- ・ 長期借入れによる収入 438,163 百万円を計上しました。これは主に、スプリントがネットワーク機器等やリース携帯端末を活用した借入れを行ったほか、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行ったことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 135,652 百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)においてファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行ったことによるものです。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- i. 長期有利子負債の支出 360,155 百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
 - ・ 長期借入金の返済による支出 135,756 百万円を計上しました。これは、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、およびスプリントが借入金の返済を行ったことによるものです。
 - ・ リース債務の返済による支出 106,181 百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が通信設備などに係るリース債務を返済したことによるものです。
 - ・ 社債償還による支出 100,000 百万円を計上しました。これは、ソフトバンクグループ(株)が普通社債を償還したことによるものです。
- ii. 自己株式の取得による支出 80,515 百万円を計上しました。

(3) ARM Holdings plc 買収の提案

ソフトバンクグループ(株)と英国の ARM Holdings plc (以下「ARM」)は、2016年7月18日付で、ソフトバンクグループ(株)が ARM の発行済株式および発行予定株式全部を現金で買い付ける、ARM の取締役会において推奨された取引の条件に合意しました。この買付けにおいて、ソフトバンクグループ(株)は、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、総額約 240 億ポンド(約 3.3 兆円)の買収価格を対価として、ARM 株式 1,412 百万株を取得します(以下「本件買収」)。

本件買収はソフトバンクグループ(株)の取締役会で承認されていますが、ARM の株主およびイングランドの裁判所の承認を条件としています。ARM の取締役会は、ARM の株主に本件買収を推奨する意思を全会一致で確認しています。

本件買収の結果、ARM はソフトバンクグループ(株)の完全子会社となります。

本件買収についての詳細は、57 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 16. 後発事象」をご参照ください。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2016年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲に含めた特定子会社（1社））

West Raptor Holdings, LLCは、2016年4月27日に設立されたことにより、当社の子会社となりました。

(2) 会計上の見積りの変更

（繰延税金資産の回収可能性の見直し）

a. ソフトバンクグループ(株)

当社は、未認識の繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、当社による関連会社株式の売却などにより、ソフトバンクグループ(株)において繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断し、繰延税金資産を61,620百万円計上しました。

この見積りの変更により、2016年6月30日に終了する3カ月間の法人所得税が61,620百万円減少し、継続事業からの純利益および純利益がそれぞれ61,620百万円増加しています。

b. スーパーセルの投資一時差異

当社は保有するスーパーセルの全ての株式を売却することについて2016年6月21日に合意に至りました。これに基づき、当社はスーパーセルの投資に対する一時差異の回収可能性が見込まれると判断し、繰延税金資産を46,314百万円計上しました。

この見積りの変更により、2016年6月30日に終了する3カ月間の非継続事業からの純利益および純利益がそれぞれ38,942百万円増加しています。

スーパーセルの売却の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 14. 非継続事業 (2) スーパーセル」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,569,607	3,231,299
営業債権及びその他の債権	1,914,789	1,781,492
その他の金融資産	152,858	256,650
棚卸資産	359,464	344,028
その他の流動資産	553,551	601,909
小計	5,550,269	6,215,378
売却目的保有に分類された資産	-	352,350
流動資産合計	5,550,269	6,567,728
非流動資産		
有形固定資産	4,183,507	3,907,520
のれん	1,609,789	1,476,119
無形資産	6,439,145	5,858,460
持分法で会計処理されている投資	1,588,270	1,231,297
その他の金融資産	970,874	1,082,433
繰延税金資産	172,864	307,832
その他の非流動資産	192,474	190,840
非流動資産合計	15,156,923	14,054,501
資産合計	20,707,192	20,622,229

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2016年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,646,609	2,566,728
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,362,585
その他の金融負債	6,531	13,179
未払法人所得税	140,351	71,376
引当金	56,120	56,437
その他の流動負債	694,965	609,048
小計	5,165,771	4,679,353
売却目的保有に分類された資産に 直接関連する負債	-	126,529
流動負債合計	5,165,771	4,805,882
非流動負債		
有利子負債	9,275,822	9,805,287
その他の金融負債	95,664	175,785
確定給付負債	123,759	111,786
引当金	118,876	105,475
繰延税金負債	2,083,164	2,058,483
その他の非流動負債	338,865	287,535
非流動負債合計	12,036,150	12,544,351
負債合計	17,201,921	17,350,233
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	261,234	259,941
利益剰余金	2,166,623	2,396,474
自己株式	△314,752	△394,842
その他の包括利益累計額	261,736	△53,300
小計	2,613,613	2,447,045
売却目的保有に分類された資産に 直接関連するその他の包括利益累計額	-	△32,977
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	2,414,068
非支配持分	891,658	857,928
資本合計	3,505,271	3,271,996
負債及び資本合計	20,707,192	20,622,229

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 要約四半期連結損益計算書

	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2016年6月30日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	2,066,518	2,126,521
売上原価	△1,210,471	△1,267,273
売上総利益	856,047	859,248
販売費及び一般管理費	△538,184	△507,841
その他の営業損益	694	△32,171
営業利益	318,557	319,236
財務費用	△105,511	△112,107
持分法による投資損益	80,602	35,466
関連会社株式売却益	-	204,233
その他の営業外損益	82,660	△90,467
税引前利益	376,308	356,361
法人所得税	△136,593	△144,069
継続事業からの純利益	239,715	212,292
非継続事業		
非継続事業からの純利益	10,302	60,059
純利益	250,017	272,351
純利益の帰属		
親会社の所有者	213,382	254,157
非支配持分	36,635	18,194
	250,017	272,351
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(△損失) (円)		
継続事業	180.62	174.93
非継続事業	△1.19	48.62
基本的1株当たり純利益合計	179.43	223.55
希薄化後1株当たり純利益(△損失) (円)		
継続事業	177.89	173.61
非継続事業	△1.19	48.61
希薄化後1株当たり純利益合計	176.70	222.22

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記14. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	250,017	272,351
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△6	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	24,713	14,909
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△673	△18,556
在外営業活動体の為替換算差額	73,027	△356,970
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	4,760	△14,812
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	101,827	△375,429
その他の包括利益（税引後）合計	101,821	△375,420
包括利益合計	351,838	△103,069
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	302,837	△93,847
非支配持分	49,001	△9,222
	351,838	△103,069

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2015年6月30日に終了した3カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177
包括利益								
純利益	-	-	213,382	-	-	213,382	36,635	250,017
その他の包括利益	-	-	-	-	89,455	89,455	12,366	101,821
包括利益合計	-	-	213,382	-	89,455	302,837	49,001	351,838
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,784	-	-	△23,784	△28,907	△52,691
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	△6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△136	340	-	204	-	204
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△96,060	△96,060
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△122,020	-	-	-	△122,020	△33,338	△155,358
株式に基づく報酬取引	-	△2,874	-	-	-	△2,874	2,137	△737
その他	-	-	-	-	-	-	286	286
所有者との取引額等合計	-	△124,894	△23,926	340	6	△148,474	△155,882	△304,356
2015年6月30日	238,772	249,951	1,930,142	△48,043	629,847	3,000,669	899,990	3,900,659

2016年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	小計	売却目的 保有に分類 された 資産に直接 関連する その他の 包括利益 累計額	合計
2016年4月1日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	-	2,613,613
包括利益								
純利益	-	-	254,157	-	-	254,157	-	254,157
その他の包括利益	-	-	-	-	△348,004	△348,004	-	△348,004
包括利益合計	-	-	254,157	-	△348,004	△93,847	-	△93,847
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△24,085	-	-	△24,085	-	△24,085
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	9	-	△9	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△230	△80,090	-	△80,320	-	△80,320
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△933	-	-	-	△933	-	△933
関連会社の支配継続子会社に 対する持分変動	-	△326	-	-	-	△326	-	△326
株式に基づく報酬取引	-	△34	-	-	-	△34	-	△34
売却目的保有への振替	-	-	-	-	32,977	32,977	△32,977	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△1,293	△24,306	△80,090	32,968	△72,721	△32,977	△105,698
2016年6月30日	238,772	259,941	2,396,474	△394,842	△53,300	2,447,045	△32,977	2,414,068

非支配持分 資本合計

2016年4月1日	891,658	3,505,271
包括利益		
純利益	18,194	272,351
その他の包括利益	△27,416	△375,420
包括利益合計	△9,222	△103,069
所有者との取引額等		
剰余金の配当	△29,027	△53,112
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△80,320
支配継続子会社に対する 持分変動	3,948	3,015
関連会社の支配継続子会社に 対する持分変動	-	△326
株式に基づく報酬取引	2,786	2,752
売却目的保有への振替	-	-
その他	△2,215	△2,215
所有者との取引額等合計	△24,508	△130,206
2016年6月30日	857,928	3,271,996

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	250,017	272,351
減価償却費及び償却費	320,926	345,392
財務費用	105,512	112,107
持分法による投資損益 (△は益)	△80,602	△35,466
関連会社株式売却益	-	△204,233
その他の営業外損益 (△は益)	△80,164	88,854
法人所得税	145,117	111,057
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	107,923	62,083
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△70,932	△67,016
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△120,071	△118,394
その他	△88,681	△56,867
小計	489,045	509,868
利息及び配当金の受取額	2,450	5,945
利息の支払額	△115,810	△126,007
法人所得税の支払額	△209,343	△137,322
法人所得税の還付額	4,391	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,733	252,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△435,360	△234,160
投資の取得による支出	△158,240	△109,157
投資の売却または償還による収入	6,734	322,788
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	△63,070	2,725
短期運用有価証券の取得による支出	△50,154	△70,099
短期運用有価証券の売却または償還による収入	52,636	5,866
その他	△40,824	△72,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,278	△154,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△82,597	△21,413
長期有利子負債の収入	367,034	1,202,251
長期有利子負債の支出	△443,185	△360,155
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△159,848	△7,344
自己株式の取得による支出	△26	△80,515
配当金の支払額	△22,985	△23,195
非支配持分への配当金の支払額	△29,185	△28,982
その他	840	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,952	679,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,122	△77,367
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の減少額	-	△38,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△873,375	661,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,258,653	2,569,607
現金及び現金同等物の期末残高	2,385,278	3,231,299

- (5) 継続企業の前提に関する注記
 2016年6月30日に終了した3カ月間
 該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Global Group Inc.
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」および「流通事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては主に、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。

また、セグメント利益（営業利益）に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「その他の営業損益」を加減算（利益は減算）した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

なお、財務費用、持分法による投資損益、関連会社株式売却益、その他の営業外損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2015年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	714,486	937,813	108,531	284,180	2,045,010	21,508	-	2,066,518
セグメント間の内部 売上高または振替高	8,084	36,181	1,924	19,563	65,752	4,252	△70,004	-
合計	722,570	973,994	110,455	303,743	2,110,762	25,760	△70,004	2,066,518
セグメント利益 (営業利益)	215,049	69,588	48,852	411	333,900	△3,503	△11,840	318,557
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表								
セグメント利益	215,049	69,588	48,852	411	333,900	△3,503	△11,840	318,557
減価償却費及び償却費	107,798	190,278	5,646	2,406	306,128	3,796	469	310,393
EBITDA	322,847	259,866	54,498	2,817	640,028	293	△11,371	628,950
その他の営業損益 (△利益)	-	△694	-	-	△694	-	-	△694
調整後EBITDA	322,847	259,172	54,498	2,817	639,334	293	△11,371	628,256

2016年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	754,662	848,098	201,392	300,148	2,104,300	22,221	-	2,126,521
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,101	25,825	2,841	15,351	51,118	5,086	△56,204	-
合計	761,763	873,923	204,233	315,499	2,155,418	27,307	△56,204	2,126,521
セグメント利益 (営業利益)	239,013	45,368	50,308	6,680	341,369	△4,458	△17,675	319,236
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表								
セグメント利益	239,013	45,368	50,308	6,680	341,369	△4,458	△17,675	319,236
減価償却費及び償却費	112,266	214,049	9,167	1,789	337,271	2,358	380	340,009
EBITDA	351,279	259,417	59,475	8,469	678,640	△2,100	△17,295	659,245
その他の営業損益 (△利益) (注3)	-	12,277	-	-	12,277	-	6,828	19,105
調整後EBITDA	351,279	271,694	59,475	8,469	690,917	△2,100	△10,467	678,350

(注1) 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。なお、2016年6月30日に終了した3カ月間のセグメント利益には、ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用6,828百万円が含まれています。「役員退任費用」の詳細は「注記10. その他の営業損益」をご参照ください。

(注3) スプリント事業における「その他の営業損益」には、2016年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」13,066百万円が含まれていません。「固定資産の処分損失」の詳細は「注記10. その他の営業損益」をご参照ください。

(注4) 非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記14. 非継続事業」をご参照ください。

3. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
未収税金（注）	332,339	414,099
前払費用	171,991	145,456
その他	49,221	42,354
合計	553,551	601,909

(注) 2016年3月31日および2016年6月30日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円、378,536百万円がそれぞれ含まれています。

4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ

(1) 売却目的保有に分類された資産

a. アリババ

当社は、保有するアリババ株式の一部について、2016年7月にアリババのパートナーグループ（注）に売却を行う売買契約を2016年6月1日に締結しました。これに伴い、当該アリババ株式を持分法で会計処理されている投資から、売却目的保有に分類された資産へ振替えました。当該アリババ株式は、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しています。

なお、当該売買は2016年7月11日に成立しました。売却が実施されたアリババ株式はアリババの総議決権の0.2%に相当します。

(注) アリババの関係会社ではありません。

売却目的保有に分類された資産に振替えた内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
売却目的保有に分類された資産		
持分法で会計処理されている投資	-	6,907

b. ガンホー

当社は、保有するガンホー株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）に応募しました。これに伴い、当該ガンホー株式を持分法で会計処理されている投資から、売却目的保有に分類された資産へ振替えました。当該ガンホー株式は、売却費用控除後の公正価値（買付価額）が帳簿価額を下回っているため、売却費用控除後の公正価値で測定しています。この結果、2016年6月30日に終了した3カ月間において、売却目的保有に分類された資産に対する減損損失を42,540百万円計上しました。

なお、本公開買付けは2016年7月21日に成立し、当社が応募した248,300,000株のうち、245,592,400株が買付けられました。これにより、当社のガンホーに対する保有割合は3.8%（注）となり、2016年9月30日に終了する3カ月間においてガンホーは当社の関連会社に該当しなくなります。

(注) 2015年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権の数（9,594,528個）より、本公開買付けによりガンホーが取得する同社普通株式（248,300,000株）に係る議決権の数（2,483,000個）を控除した数（7,111,528個）を基準として算出しています。

売却目的保有に分類された資産に振替えた内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
売却目的保有に分類された資産		
持分法で会計処理されている投資	-	73,000

(2) 売却目的保有に分類された処分グループ

当社は、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limited（以下「テンセント」）の関係会社（以下「本件買主」）に売却することについて、テンセント、本件買主、スーパーセルおよびその他の当事者との間で、2016年6月21日に最終的な合意に至りました。これに伴い、スーパーセルの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。スーパーセルは、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しています。また、スーパーセルの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。非継続事業の詳細については、「注記14. 非継続事業」をご参照ください。

なお、スーパーセル株式の譲渡は2016年8月5日を予定しており、株式の譲渡日をもって、スーパーセルは当社の子会社から除外される見込みです。

売却目的保有に分類された資産、売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債、および売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額に振替えた内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
売却目的保有に分類された資産		
現金及び現金同等物（注）	-	38,433
営業債権及びその他の債権	-	16,169
その他の金融資産	-	46,315
その他の流動資産	-	32,418
のれん	-	83,552
無形資産	-	48,839
その他の非流動資産	-	6,717
合計	-	272,443
売却目的保有に分類された資産に 直接関連する負債		
流動負債	-	99,951
非流動負債	-	26,578
合計	-	126,529
売却目的保有に分類された資産に 直接関連するその他の包括利益累計額		
売却可能金融資産	-	913
在外営業活動体の為替換算差額	-	△33,890
合計	-	△32,977

(注) 2016年6月30日においてスーパーセルが保有する現金及び現金同等物のうち、2016年7月に当社がスーパーセルから受取予定の確定配当額を差し引いた金額です。

5. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
建物及び構築物	254,569	248,039
通信設備	3,031,553	2,824,698
器具備品	577,279	548,598
土地	105,062	102,638
建設仮勘定	194,456	164,112
その他	20,588	19,435
合計	<u>4,183,507</u>	<u>3,907,520</u>

6. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,060,750	3,719,181
商標権	706,637	647,950
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	782,148	750,807
顧客基盤	439,800	376,063
周波数移行費用	110,472	108,807
有利なリース契約	119,242	105,480
商標権	54,066	48,848
ゲームタイトル(注)	59,844	-
その他	106,186	101,324
合計	<u>6,439,145</u>	<u>5,858,460</u>

(注) 売却目的保有に分類された処分グループへの振替による減少です。詳細は「注記4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ (2) 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

7. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
短期借入金	515,408	486,162
コマーシャル・ペーパー	42,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	743,225	833,035
1年内償還予定の社債	900,685	760,785
1年内返済予定のリース債務	396,992	413,626
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,299	44,120
合計	2,646,609	2,566,728
非流動		
長期借入金	1,785,500	1,984,239
社債	6,611,947	6,301,178
リース債務	815,194	825,316
株式先渡契約前受金(注)	-	648,510
割賦購入による未払金	63,181	46,044
合計	9,275,822	9,805,287

(注) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受金として578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

当社は当該先渡売買契約について前受金と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約前受金を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約前受金は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2016年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債に株式先渡契約前受金を648,510百万円、その他の金融資産にデリバティブ資産を86,301百万円、それぞれ計上しています。

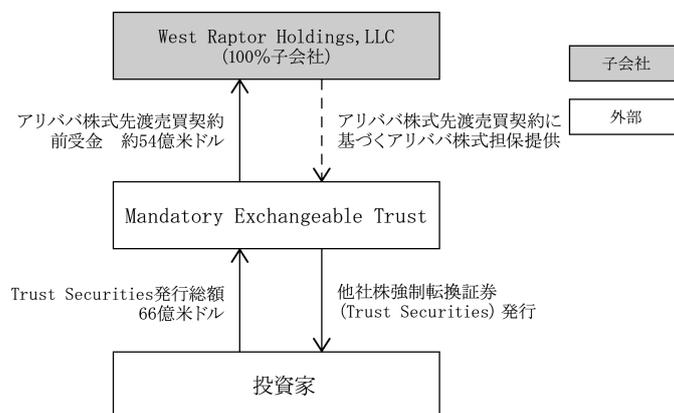
なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション(以下「現金決済オプション」)を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション(以下「早期償還オプショ

ン)」を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しており、担保提供株式はアリババの総議決権の3.4%に相当します。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2016年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2016年6月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は109,971百万円です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	△82,597	△8,413
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	-	△13,000
合計	△82,597	△21,413

(4) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入れによる収入	125,967	438,163
社債の発行による収入(注1、2)	100,000	50,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	141,067	135,652
株式先渡契約前受金の受取による収入(注3)	-	578,436
合計	367,034	1,202,251

(注1) 2015年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	1.36%	2020年6月18日

(注2) 2016年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	20,000百万円	1.94%	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	2.48%	2026年4月20日

(注3) アリババ株式の先渡売買契約に基づき売却代金の前受金として受領した金額です。当該先渡売買契約は組込デリバティブを含んだ混合金融商品であり、578,436百万円の入金に対し、株式先渡契約前受金およびデリバティブ資産を分離して計上しています。詳細は「7.有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(5) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入金の返済による支出	△112,139	△135,756
社債の償還による支出(注1、2)	△25,104	△100,000
リース債務の返済による支出	△87,404	△106,181
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△18,538	△18,218
優先出資証券の償還による支出	△200,000	-
合計	△443,185	△360,155

(注1) 2015年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第32回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.67%	2015年6月2日

(注2) 2016年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	100,000百万円	1.00%	2016年6月17日

8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
米ドル	112.68	102.91

(2) 期中平均レート

	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	121.34	109.07

9. 資本

(1) 資本剰余金

2015年6月30日に終了した3カ月間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年6月30日
売却可能金融資産	32,594	34,226
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40,088	△60,091
在外営業活動体の為替換算差額	269,230	△27,435
合計	261,736	△53,300

10. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
スプリント事業		
固定資産の処分損失(注1)	-	△13,066
取引解約損(注2)	-	△12,287
その他	694	10
全社		
役員退任費用(注3)	-	△6,828
合計	694	△32,171

(注1) 契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため認識した損失です。

(注2) 主にNTELOS Holding Corp. とのホールセール契約の解約に伴う費用です。

(注3) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。

役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われる予定で、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。当社は2016年6月30日に終了した3カ月間において、当該費用を2016年6月30日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、1,811百万円全額費用計上しました。以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上します。

また、上記役員退任費用のほかに、2014年12月にニケシュ・アローラに付与した当社の関連会社株式を、同氏より10,744百万円で買い取りました。当該株式の当社取得価額については、直近の取引事例を参考に、交渉の上決定しています。

11. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	△105,511	△112,107

12. 関連会社株式売却益

2016年6月30日に終了した3カ月間

当社は2016年6月13日付けで、保有するアリババ株式の一部を、アリババ、GIC Private Limitedの100%子会社であるGamlight Pte Ltd、およびTemasek Holdings Private Limitedの100%子会社であるAranda Investments Pte. Ltd.へ売却し、関連会社株式売却益を202,886百万円計上しました。

売却価額の総額は319,380百万円(30億米ドル)で、このうちアリババへの売却価額は212,920百万円(20億米ドル)です。売却価額はアリババ株式の市場価格を参考に交渉のうえ決定しています。

この売却に伴い、2016年6月30日現在での当社におけるアリババの議決権所有割合は30.25%になります。

なお上記のほか、当社は保有するアリババ株式の一部を2016年7月に4億米ドルで売却する売買契約を2016年6月1日に締結し、当該売買は2016年7月11日に成立しました。詳細は「注記4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ (1) 売却目的保有に分類された資産 a. アリババ」をご参照ください。

13. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
為替差損益	455	△42,919
デリバティブ関連損益	△4,756	21,511
FVTPLの金融資産から生じる損益(注1)	84,272	△30,283
売却目的保有に分類された資産に対する減損損失(注2)	-	△42,540
その他	2,689	3,764
合計	82,660	△90,467

(注1) 主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含むインドのANI Technologies Pvt. Ltd.およびJasper Infotech Private Limitedなどの優先株式投資の評価損益です。

(注2) 2016年6月30日に終了した3カ月間において、当社はガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募したため、保有するガンホー株式の一部を売却目的保有に分類された資産に振り替えました。これに伴い、当該ガンホー株式の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値(買付価額)まで減額し、売却目的保有に分類された資産に対する減損損失を42,540百万円計上しました。

14. 非継続事業

(1) ガンホー

ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ(株)はガンホー普通株式を80,000百万円でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス（以下、ハーティス）および(有)孫ホールディングス（以下、孫ホールディングス）は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意（注）を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

（注）ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されていました。

なお、2016年3月22日付で、孫泰蔵氏はガンホーの代表取締役会長から取締役役に異動しました。

なお、当社は、保有するガンホー株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。これに伴い、当該公開買付けにおいて応募したガンホー株式を持分法で会計処理されている投資から、売却目的保有に分類された資産へ振替えました。詳細は「注記4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ (1) 売却目的保有に分類された資産 b. ガンホー」をご参照ください。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
収益	26,604	-
費用	△17,404	-
非継続事業からの税引前利益	9,200	-
法人所得税	△3,568	-
非継続事業からの税引後利益	5,632	-
非継続事業の支配喪失に関連する損失	△12,739	-
投資一時差異に対する繰延税金費用	139	-
非継続事業からの純利益（△損失）	△6,968	-

なお、上記の非継続事業からの純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,051	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	-
合計	15,230	-

(2) スーパーセル

当社は、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limited（以下「テンセント」）の関係会社（以下「本件買主」）に売却することについて、テンセント、本件買主、スーパーセルおよびその他の当事者との間で、2016年6月21日に最終的な合意に至りました。スーパーセル株式の譲渡は2016年8月5日を予定しており、株式の譲渡日をもって、スーパーセルは当社の子会社から除外される見込みです。

2015年6月30日に終了した3カ月間および2016年6月30日に終了した3カ月間に係るスーパーセルの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
収益	72,540	61,150
営業費用	△47,545	△35,716
営業外損益	△2,630	1,613
非継続事業からの税引前利益	22,365	27,047
法人所得税	△5,095	△5,930
非継続事業からの税引後利益	17,270	21,117
投資一時差異に対する繰延税金費用	-	38,942
非継続事業からの純利益	17,270	60,059

なお、上記の非継続事業からの純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,043	38,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,741	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	△48
合計	3,306	38,340

15. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる一部の長期前払費用の支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 投資の売却または償還による収入

2016年6月30日に終了した3カ月間

アリババ株式売却に伴う入金額319,380百万円(30億米ドル)が含まれています。詳細は「注記12. 関連会社株式売却益」をご参照ください。

(4) 子会社の支配喪失による増減額

2015年6月30日に終了した3カ月間

「子会社の支配喪失による増減額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

(5) 売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額

2016年6月30日に終了した3カ月間

2016年6月30日においてスーパーセルが保有する現金及び現金同等物のうち、2016年7月に当社がスーパーセルから受領予定の確定配当額を差し引いた金額です。詳細は「注記4. 売却目的保有に分類された資産および処分グループ (2) 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

(6) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替	98,058	59,029
株式先渡売買契約に含まれる組込デリバティブ(注)	-	95,587

(注) 詳細は「注記7. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

16. 後発事象

ARM Holdings plcの買取について

当社と英国のARM Holdings plc（以下「ARM」）は、2016年7月18日（グリニッジ標準時）付で、当社がARMの発行済株式及び発行予定株式全部を現金で買い付ける、ARMの取締役会において推奨された取引の条件に合意しました。本買付けにおいて、当社は、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、総額約240億ポンド（約310億米ドルまたは約3.3兆円）の買取価格を対価として、ARM株式1,412百万株を取得します（以下「本件買取」）。

本件買取は当社の取締役会で承認されていますが、ARMの株主及びイングランドの裁判所の承認を条件としていません。ARMの取締役会は、ARMの株主に本件買取を推奨する意思を全会一致で確認しています。

本件買取の結果、ARMは当社の完全子会社となります。

(1) 本件買取の背景と理由

当社は、ARMがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT（モノのインターネット）」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会及び経営陣は、当社がARMを買取することにより、以下の利点がもたらされると考えています。

- ・ 知的所有権に係るライセンスの供与及び半導体企業の研究開発受託におけるARMのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。

当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、ARMの知的所有権を既存の市場及び新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- ・ ARMのイノベーションへの傾注を維持できる。

当社は、ARMが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- ・ ARMが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。

ARMは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材及び補完的な買取へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。
- ・ 共通の文化と長期的視野

当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。
- ・ 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。

当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、ARMの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるARMの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

(2) 本件買取の条件

ARMの各株主は、本件買取の条件に基づき、ARM株式1株につき1,700ペンスの現金を受領する権利が付与される予定です。

本対価は、ARMの発行済株式及び発行予定株式全部の価値を約243億ポンドと評価したものです。

また、2016年9月8日の営業終了時、または「スキームオブアレンジメント」の効力発生日の前営業日のいずれか早い方の日において株主名簿に記載されているARMの株主は、ARMの株式1株につき3.78ペンスの中間配当を受領する権利が付与される予定であり、当該中間配当は、本件買取において支払われる申入れ対価を減額されることな

く、2016年10月10日、または効力発生日のいずれか早い方の日に支払われる予定です（以下「本件配当」）。さらに、ARMの株主は、効力発生日以前の日を基準日とする将来の配当金を、本件買収において支払われる申入れ対価を減額されることなく、通常どおりに受領する権利を得ます（以下「通常配当」）。特に、2017年4月20日（2016年の最終配当に係る基準日）の営業終了時において株主名簿に記載されているARMの株主は、2016年12月31日までの期間に係る、ARM株式1株につき最大6.76ペンスの2016年の最終配当を受け取る権利が付与される予定であり、当該最終配当は、2017年5月11日に支払われる予定です。効力発生日がいずれかの通常配当の基準日より前に到来した場合、ARMの株主は、かかる配当を受ける権利を付与されません。

2016年7月18日以降、ARM株式に関して配当または剰余金の分配、その他の資本の払戻し（本件配当及び通常配当を除きます。）の発表、宣言または実行がなされた場合、当社は、当該配当または剰余金の分配、その他の資本の払戻しが発表、宣言または実行された金額を上限とする金額を、申入れ対価から減額する権利を留保しています。

ARM株式1株当たりの価格1,700ペンスは、以下のプレミアムを反映しています。

- － 2016年7月15日のARM株式1株当たりの終値1,189ペンスの約43.0%及びARMの1ADR当たりの終値47.08米ドルの約42.9%
- － 2016年7月15日まで（当日を含みます。）の3カ月間における、ARM株式1株当たりの平均終値1,004ペンスの約69.3%及びARMの1ADR当たりの平均終値42.39米ドルの約58.7%
- － 2015年3月16日に記録した、ARM株式1株当たりの上場来高値（終値ベース）1,205ペンスの約41.1%

（3）本件買収の手続き

当社及びARMは、イングランド法に基づく「スキームオブアレンジメント」により本件買収を実施する予定です。スキームオブアレンジメントは買収方法の一つで、本件買収はARMの株主の承認（詳細は後記のとおり）及びイングランドの裁判所の承認を取得次第、効力を発生します。ただし、当社は、当該スキームによらず、(i)提携合意の継続中に、英国テイクオーバーパネル（買収規制を担う独立した自主規制機関）の承認及びARMの書面による事前の合意を得て、または(ii)提携合意の終了後に英国テイクオーバーパネルの承認のみを得て英国テイクオーバーコードに基づく公開買付けの申入れの方法で手続きを進める権利を留保しています。

本件買収の条件は、ARMの株主に送付される予定です。スキームオブアレンジメントの効力が生じるためには、イングランドの裁判所が招集するARMの株主総会に出席する株主（出席して直接議決権を行使するか、または委任状により議決権を行使するかを問いません。）の過半数、かつ額面価格において75%以上を表章する株式に係る議決権による賛成をもって承認されなければなりません。なお、議決権数からは、当社または当社子会社が所有する議決権が除外されます。

（4）推奨

ARMの取締役会は、Goldman Sachs International及びLazard & Co., Limitedの助言を受け、本件買収の財務的な条件を公正かつ合理的なものと考えていると表明しています。

従って、ARMの取締役らは、ARMの株主が本件買収について承認することを、全会一致で推奨する予定であることを確認しています。

（5）取締役の取消不能の約束

当社は、ARMの株式を保有する取締役らより、取締役らが自ら保有する持分（合計ARM株式1,976,897株）に関し、本件買収を承認するよう議決権を行使する旨の取消不能の約束を受けています。ARMの取締役らは、当社が本件買収を上記スキームオブアレンジメントによらず公開買付けの方法で実施した場合には、自らが保有するARM株式について当該公開買付けに応募することも約束しています。

(6) 資金調達

本件買収において支払われる対価の一部は、当社と(株)みずほ銀行との間で、2016年7月15日に締結されたブリッジローン契約に従って、(株)みずほ銀行がアレンジする総借入限度額1兆円の借入により調達されます。残額については、当社が保有する手元資金で賄う予定です。

ブリッジローンの概要

(a) 借入人	ソフトバンクグループ(株)
(b) 貸付人	(株)みずほ銀行
(c) 契約締結日	2016年7月15日
(d) 総借入限度額	1兆円
(e) 資金使途	ARM買収資金
(f) 最終返済日	2018年7月13日
(g) 担保	なし
(h) 保証	ソフトバンク(株)

(7) ARMの概要

(a) 名称	ARM Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	マイクロプロセッサ、フィジカルIP及び関連技術並びにソフトウェアの設計、開発ツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) ARMの2015年12月期における連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS) (注)	
	2015年12月期 (単位: 百万ポンド)
売上高	968
営業利益	406
純利益	340
資本	1,798
総資産	2,120

(注) ARMの開示資料に基づきます。

(8) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(a) 異動前の所有株式数	20,381,355株 (議決権の数: 20,381,355個) (議決権所有割合: 1.42%) (注)
(b) 取得株式数	1,411,740,071株 (注) (議決権の数: 1,411,740,071個)
(c) 取得価額	投資総額: 約240億ポンド (約310億米ドルまたは約3.3兆円) アドバイザー費用等: 未定
(d) 異動後の保有株式数	1,432,121,426株 (注) (議決権の数: 1,432,121,426個) (議決権所有割合: 100%) (注)

(注) 2016年7月18日現在のARMの完全希薄化ベースの株式数に基づきます。